



平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 14日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 脇 謙介 TEL (047) 454-1521
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月24日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	327,413	46.3	13,741	99.5	16,005	121.9	8,029	51.7
19年 3月期	223,843	14.4	6,889	64.2	7,212	70.7	5,293	58.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年 3月期	41	76	—	—	15.5		5.7		4.2	
19年 3月期	27	90	—	—	12.8		3.0		3.1	

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 293百万円 19年 3月期 162百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 3月期	280,138		57,331		19.5		283 98	
19年 3月期	282,814		51,559		17.4		255 50	

(参考) 自己資本 20年 3月期 54,591百万円 19年 3月期 49,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年 3月期	25,260		△5,249		△9,086		86,532	
19年 3月期	50,980		△5,443		1,461		75,655	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年 3月期	— —	3 00	3 00	576	10.8	1.3
21年 3月期(予想)	— —	6 00	6 00	1,153	14.4	2.2
	3 00	4 00	7 00		15.8	

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日～平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	180,000	8.0	7,000	70.1	7,500	46.5	4,000	57.7	20	81
通期	320,000	△2.3	15,500	12.8	16,000	△0.0	8,500	5.9	44	22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」18ページ4(2)1)、19ページ4(2)3)、および22ページをご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 192,792,539株 19年3月期 192,792,539株

② 期末自己株式数 20年3月期 553,293株 19年3月期 474,172株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	281,711	51.0	9,163	163.6	11,725	201.1	6,145	61.3
19年3月期	186,518	15.2	3,476	69.3	3,893	61.7	3,811	48.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	31	96	—	—
19年3月期	20	09	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%		円	銭
20年3月期	253,421		59,288		23.4		308	41
19年3月期	254,994		55,627		21.8		289	25

(参考) 自己資本 20年3月期 59,288百万円 19年3月期 55,627百万円

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照願います。

1 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における日本経済は、前半は概ね堅調に推移しましたが、年度後半は原油価格の高騰や原材料価格の更なる上昇に加え、サブプライムローン問題の深刻化による米国経済の景気減速や急激な円高の進行などの影響により、堅調であった輸出、機械受注、設備投資、生産も鈍化傾向を示し、一部企業業績の悪化や景気の減速感が見られました。海外におきましては、米国経済の景気減速、EU経済の鈍化傾向が認識される一方で、中国、インド、東南アジア諸国の経済は、こうした米国等の経済状況の影響に注意を要するものの、概ね堅調に推移しました。また、中東や南米の経済は、依然として石油・鉱物資源輸出が高水準の中、堅調な経済成長が維持されました。

当社グループの事業環境は、上記のように年度後半、世界経済が不透明性を増してきましたが、プラント市場においては、世界的なエネルギー・素材需要の増大や、顧客の収益改善による設備投資の増加などを背景として、依然として高い需要水準で推移しました。一方で、プラント用の鋼材や非鉄金属価格の上昇や品不足、要員リソースの世界的なひっ迫、人件費の高騰、急激な円高といったリスク要因が増し、こうしたリスク要因への対応が企業の重要な経営課題となってきました。こうした課題に対して当社グループは後述3(3)「会社の対処すべき課題」記載のとおり、対応に努めて参ります。

(2) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における売上高は3,274億円(前連結会計年度比46.3%増)、営業利益は137億円(前連結会計年度比99.5%増)、経常利益は160億円(前連結会計年度比121.9%増)、当期純利益は80億円(前連結会計年度比51.7%増)となりました。

2) セグメント別の受注状況および業績

[総合エンジニアリング事業]

受注につきましては、世界的なエネルギー・素材需要が増大する中、プラント市場においては、ガス関連案件および、石油化学を中心とする素材関連の設備投資案件が増加しました。上記事業環境におけるマイナス要因、不確定要因による不透明感は続いたものの、当社は顧客やパートナーとの信頼関係を背景に営業活動を行い、また、Global Toyo 体制における各拠点との協業による受注により当初計画した受注量を確保することができました。地域的には、特定の地域に偏ることなく国内外から受注を獲得し、また、商品分野においてもエネルギー、石油化学、化学肥料を中心としたEPC案件に加え、技術を主体としたソフト案件や資源開発案件等を獲得し、その結果、比較的バランスのとれた受注状況となりました。

主な受注案件としましては、海外では、ベネズエラ石油化学公社より尿素プラント建設工事、ブラジル石油公社よりガス処理設備拡張工事、インドネシア国営石油会社よりプロピレン増産設備建設工事等があり、また、国内では、太陽石油株式会社より分解ガソリン脱硫装置他建設工事、丸善石油化学株式会社より3EP分解炉改造工事等、各種製造会社から多数の案件を獲得しました。

この結果、総合エンジニアリング事業における当連結会計年度の受注高は、期初の予想を上回る2,686億円(前連結会計年度比24.3%減)となりました。(このうち、海外は1,975億円(前連結会計年度比31.1%減)、国内は711億円(前連結会計年度比4.3%増))

業績につきましては、ブラジル、インド、タイ、サウジアラビア、カタール、ロシア等で遂行中のエネルギー・石油化学関連の各プロジェクトが進捗する一方で、ここ数年間取り組んできた営業・プロポーザル・プロジェ

クトの実行・管理体制の強化による収益の改善があり、売上高3,235億円(前連結会計年度比46.5%増)、営業利益125億円(前連結会計年度比117.6%増)を計上しました。

[不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、当連結会計年度は売上高41億円(前連結会計年度比25.0%増、なおセグメント間取引の相殺消去後の数値は38億円)、営業利益11億円(前連結会計年度比4.9%増)となりました。

3)次期の見通し

① 全般的状況

プラント市場においては、世界的なエネルギー、素材需要の高水準での推移を背景とした設備投資は堅調に推移するものと考えておりますが、世界経済の先行き不透明感が深まる中、当社グループを取り巻く事業環境は、以下の不確定要因により予断を許さない状況であるといえます。

- 急激な円高
- 世界的な需要の高まりからくる機器や鋼材価格・非鉄金属価格の高止まりや品不足
- 機材メーカー側の繁忙を背景とした機器資材の仕入れ納期遅延
- 労働力不足と人件費の高騰
- 受注面における韓国・台湾等のコンストラクターとの競合
- 急激な景気減速による企業の設備投資意欲の減退等

② 業績の見通し

次期の受注目標および業績見通しにつきましては、以下のとおりとなっております。

(百万円)

	連結
受注目標	270,000
売上高	320,000
営業利益	15,500
経常利益	16,000
当期純利益	8,500

【本業績見通しにおける想定為替レート】

1米ドル=100円

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の事業環境の予期せぬ変動等により、実際の業績と異なる場合があります。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)は、営業活動による資金増加252億円により、前連結会計年度末に比べ108億円(14.4%)増加の865億円となりました。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預っている資金の残高32億円が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を149億円(前連結会計年度比102.2%増)計上したことに加え、未成工事支出金の減少などが寄与し、252億円の資金増加(前連結会計年度比50.4%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、主に個別プロジェクトの遂行を目的として設立されている特別目的会社向けに貸付を実施したことなどにより、52億円の資金減少(前連結会計年度は54億円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済により、90億円の資金減少(前連結会計年度は14億円の資金増加)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなりました。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	13.6	16.6	17.4	19.5
時価ベースの自己資本比率(%)	28.2	62.2	41.8	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	-	0.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.4	-	51.0	28.0

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- * 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- * 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。内部留保資金につきましては、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発投資、事業リスクに備えるための任意積立金等に充当し、今後の持続的な成長を実現するために効果的に活用する所存であります。

当期の配当につきましては期初発表どおり、1株6円を予定しております。また、次期の剰余金の配当予想については、業績見通し等を勘案し、1株につき中間期末3円、期末4円の年間7円を予定しております。

(5)事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき当社グループが認識している事項は以下のとおりです。但し、列挙した項目は例示であり、限定的なものではありません。

1) 海外事業に関するリスク

外国向けのプロジェクト遂行が主たる事業である当社グループの事業特性から、以下のようなリスクがあります。これらのリスクに起因するプロジェクトの中断・中止などにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。これらに対し、当社グループは、貿易保険の付保、リスクマネジメントや危機管理体制の構築などを通じ、リスクの軽減に努めております。

- ① プロジェクト遂行国もしくは近隣国での戦争、内乱、暴動、政変、革命、クーデター、テロなどの非常事態発生。
- ② プロジェクト遂行近隣地での著しい治安悪化や、伝染病の蔓延など、現地特殊事情によるリスク。
- ③ 地震、洪水、台風などの天変地異のほか、酷暑、酷寒などの異常気象リスク。
- ④ 許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務など、現地国の通商、貿易、産業、金融政策の著しい変更によるリスク。
- ⑤ 当社の事業分野における投資活動が世界的規模でかつ大幅に縮小することや競合の激化による受注機会の急激な減少リスク。

2) 為替変動の影響

外貨建てプラント建設契約において、外国通貨に対して円高が進行した場合、契約代金の円換算後の入金額が目減りすることに加え、受注活動において価格競争力が低下することになり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクに対しては、為替予約や外貨建てによる機器・資材の調達の実施、海外拠点の活用などの方法によりリスクを最小限にすべく努めております。

3) 調達・工事価格の高騰等

顧客との契約が、ターンキーランプサム契約(一括請負契約)の形態を取る場合、国際情勢の急激な変化等による機器・資材価格、輸送運賃、工事費、労賃などの関連諸物価の著しい高騰、需給のひっ迫や調達・下請先における品質・納期管理の不良や発注先の倒産によるコストアップ等が発生し、プロジェクトの採算が悪化することにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。これに対して当社グループは、プロジェクト遂行における顧客へのアカウントビリティの向

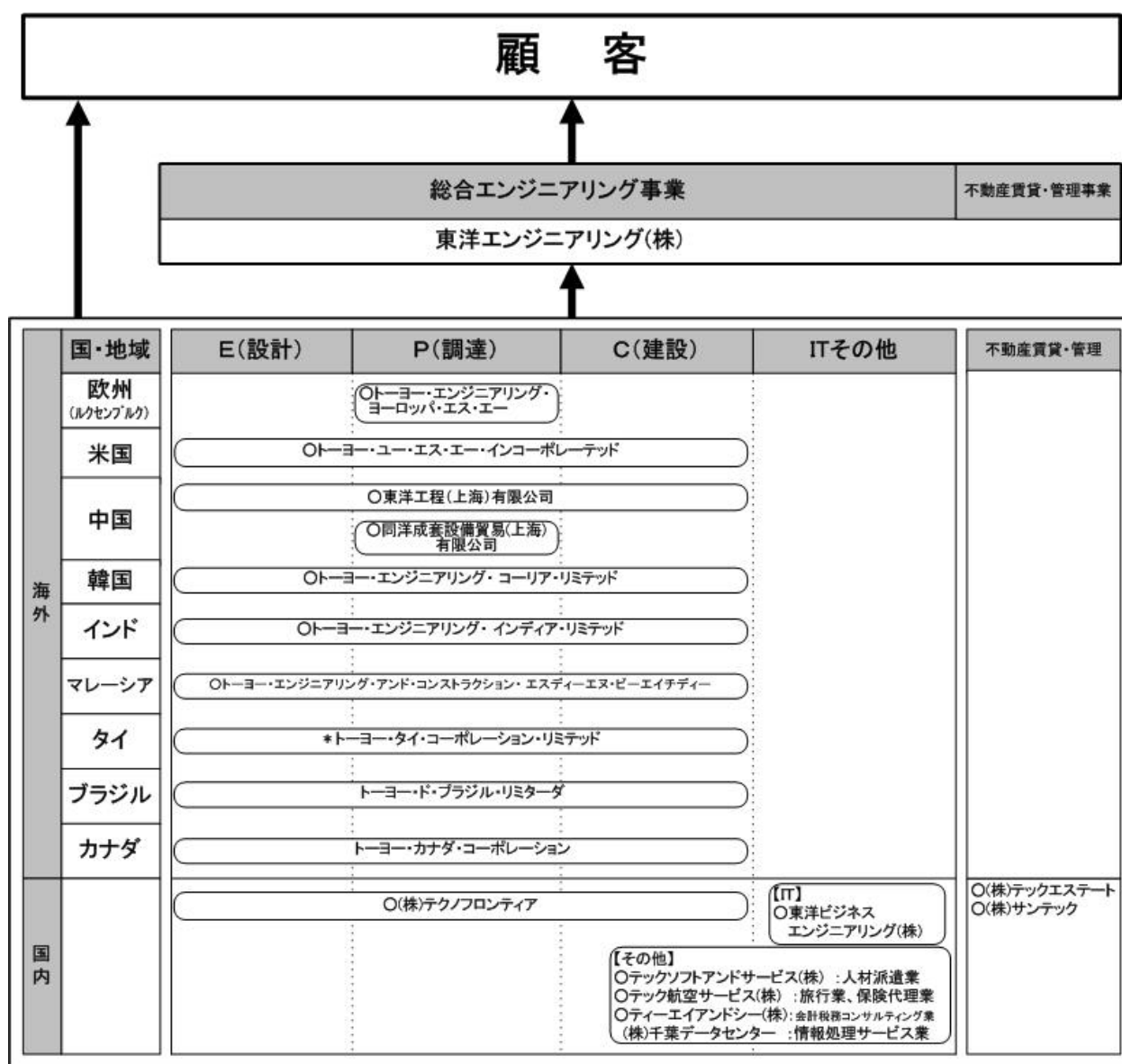
上やプロジェクト管理システムの高度化に努め、過去の知見を活かしてこれらのリスクへの対応をおこなった契約の締結や、市況動向の情報収集に努めるとともに、特定の発注先への集中・依存を避けるべく発注先の複数化や、発注先管理の厳重化に努めるなど、上記リスクに対応して参ります。また、コスト・レインバース(実費精算)型契約の案件にも積極的な対応を図るなど、契約形態の多様化によるリスクの軽減にも取り組んで参ります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社42社(子会社30社、関連会社12社)により構成されております。

当社グループは、国内外の顧客へのトータル・ソリューションの提供を目的として、①現在までに培ってきたエンジニアリング技術力とプロジェクト・マネジメント能力を基礎に、②ITに代表される最新技術を付加、統合することによって、グローバルな総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各地域でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業各社が相互に連携し、事業を推進しております。



注)○ 連結子会社

* 持分法適用会社

上記のほか子会社 13 社、関連会社 11 社があります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の最大の満足と成功を約束するトータル・ソリューションを提供すること」を企業理念としております。この企業理念を実現するために、当社グループは、エネルギー、ガス、石油、化学、肥料、インフラ施設や情報技術(IT)の事業領域において、プロジェクトの遂行と専門的なサービスの提供を中心に、顧客がその企業活動全体を最適化し新しい企業価値を創出するための様々な提案や支援をして参ります。これにより、顧客との持続的な信頼関係を築き、また株主価値の向上に努め、ステークホルダーの皆様へ寄与することはもとより、事業活動における法令遵守の徹底や、安全と環境への配慮を通して、企業として広く一般社会、国際社会に対しての責任を果たして参ります。

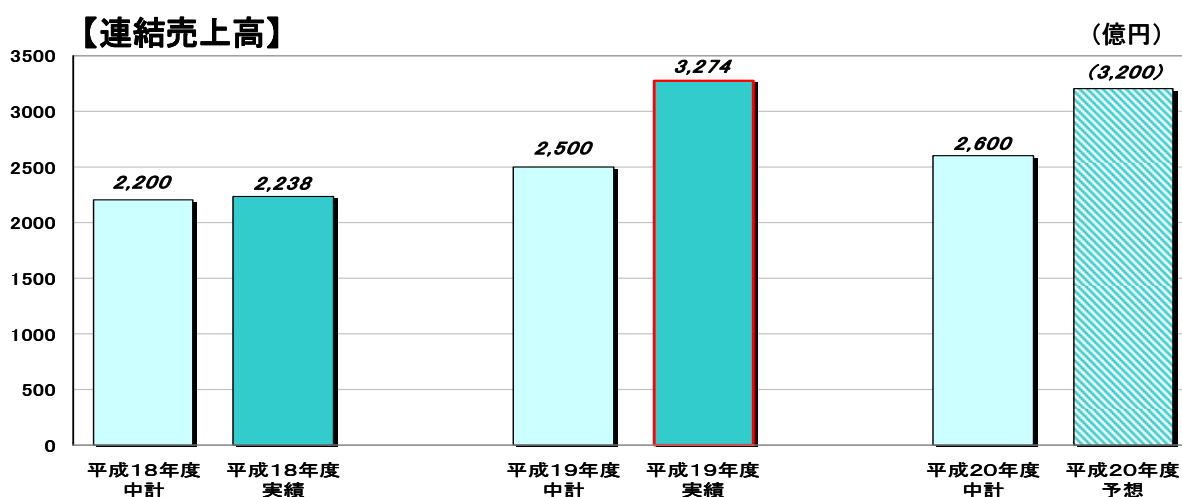
(2) 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

1) 中期経営計画

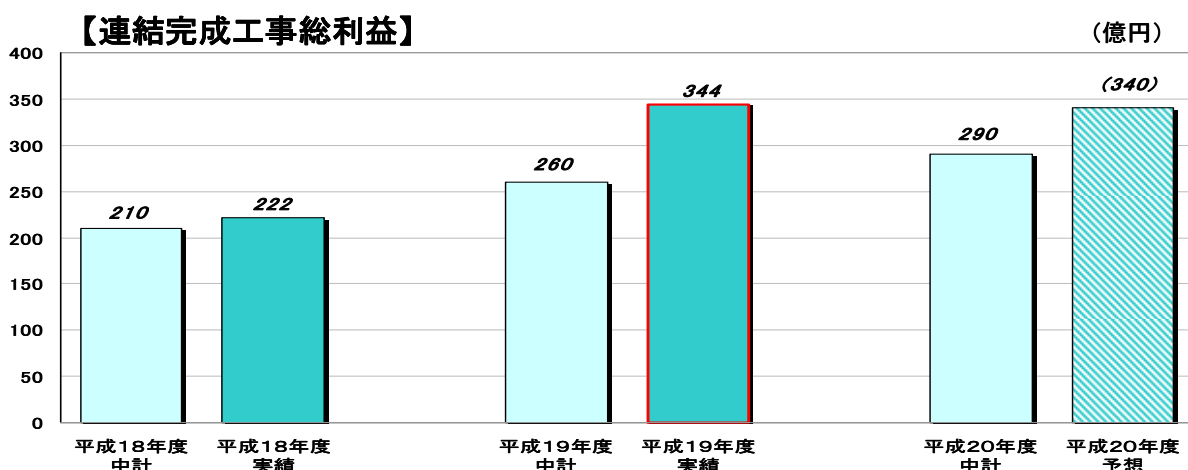
当社は平成18年4月1日から3カ年にわたる中期経営計画を開始いたしました。当社は、総合エンジニアリングビジネスにおける市場動向を踏まえ、プロジェクト・マネジメントやエンジニアリング・マネジメントの能力を高めつつ、EPC(設計・調達・建設)全体を実施できる体制と基盤を常に保持することで当社グループ全体に対する信頼を確保し、受注力および収益力の向上に努めて参ります。またプロジェクト実行にあたっては、QCD(品質・コスト・納期)のみならず、HSSE(健康・安全・情報保護・環境)への配慮がより一層求められていると認識し、責任ある企業としてこれら社会的要請に充分に対応できるように努めて参ります。

2) 中期経営計画における収益目標

中期経営計画における3カ年の収益目標については以下のとおりです。



- 上記目標に対して平成20年3月期実績は、連結売上高は3,274億円となり目標を達成しました。
- なお、平成21年3月期は、連結売上高は3,200億円を見込んでおります。



➤ 上記目標に対して平成20年3月期実績は、連結ベースの完成工事総利益で344億円となり、目標を達成しました。完成工事総利益率は10.5%となりました。

➤ 平成21年3月期は、連結ベースの完成工事総利益は340億円を見込んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

1(1)に述べたとおり、当社グループを取り巻く事業環境は決して予断を許さない状況であります。当社グループは、中期経営計画の最終年度である平成20年度を「変化を実践・定着させる年度」と位置づけ、顧客が求める高度なプロフェッショナル・サービスの提供を追求するため、プロジェクト・マネジメント力、エンジニアリング・マネジメント力の更なる高度化や、グローバルなコミュニケーション力の向上を図りつつ、総合エンジニアリング業としての当社グループのポジションを更にステップアップするため、次の点に努めて参ります。

1) プロジェクト管理の徹底を継続すること。

鋼材価格の高止まりや稀少金属価格の高騰、機材メーカー側の繁忙を背景とした仕入れ納期の遅延、労働力の不足といった各種のリスクの管理を徹底し、現在遂行中のプロジェクトを確実に遂行し、完成させることによりお客様のより高い信頼を獲得することに努めて参ります。

2) 新規分野の開拓・展開と技術基盤を強化すること。

①発電、水、交通などの社会インフラ分野、②ガス・ツー・リキッド(GTL)、ジメチルエーテル(DME)、重質油改質などのエネルギー分野、③二酸化炭素の分離回収技術などの環境分野への取組みを強化して参ります。技術投資の面では、洋上GTL設備の共同開発の継続、尿素製造技術やジメチルエーテル(DME)製造技術のライセンスビジネス等を展開していきます。

3) Global Toyo 体制の基盤を強化すること。

インド、タイ、韓国、中国、マレーシアなどの各拠点がプロフィットセンターとして自立運営しながら、当社と協調してビジネスを展開していく Global Toyo 全体としての競争力を強化するため、Global Toyo 体制としてのガバナンスを確立し、管理の質を向上させていきます。

4) 急速に変化する国内市場環境へ対応すること。

国内市場における生産拠点での効率向上や業務改革など、より高い付加価値を実現する設備・サービスへの投資ニーズに対応するため、ソフトとハードを統合した高度な顧客支援サービスを提供できる組織体制の構築を目指し、当社は平成19年10月1日付けで組織改正を実施し、国内事業本部とビジネスソリューション事業本部を統合し国内事業統括本部として再編いたしました。これにより、顧客窓口を一元化し、設備とITの両面で総合的に対応できる強みを活かし、迅速かつ一貫した高度なサービスとソリューションを提供すべく努めて参ります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金		43,224		34,311		△8,913
2 受取手形・完成工事未収入金等	※2	31,823		36,312		4,489
3 有価証券		32,976		52,965		19,989
4 未成工事支出金		92,123		65,025		△27,097
5 繰延税金資産		1,523		3,772		2,248
6 未収入金		19,662		28,326		8,664
7 その他		9,512		14,394		4,882
貸倒引当金		△3,544		△8,813		△5,268
流動資産合計		227,300	80.4	226,295	80.8	△1,005
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物・構築物	※2	31,653		31,696		42
2 機械・運搬具・工具器具備品		3,771		4,066		295
3 土地	※2	18,542		17,799		△743
4 リース資産		—		2,048		2,048
5 建設仮勘定		136		23		△112
6 減価償却累計額	※6	△17,129		△18,692		△1,563
有形固定資産合計		36,973	13.1	36,941	13.2	△32
(2) 無形固定資産		1,943	0.7	1,950	0.7	6
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1	12,698		9,617		△3,081
2 長期貸付金		141		149		8
3 長期滞留債権		280		295		15
4 繰延税金資産		318		364		46
5 その他	※1	3,946		5,257		1,311
貸倒引当金		△788		△734		54
投資その他の資産合計		16,596	5.8	14,951	5.3	△1,644
固定資産合計		55,513	19.6	53,843	19.2	△1,670
資産合計		282,814	100.0	280,138	100.0	△2,675

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形・工事未払金等		38,006		42,276		4,270
2 短期借入金	※2	10,116		9,232		△884
3 一年内償還社債		2,000		—		△2,000
4 未払法人税等		1,229		3,383		2,154
5 未成工事受入金		134,510		126,125		△8,385
6 賞与引当金		735		826		90
7 完成工事補償引当金		170		1,079		908
8 工事損失引当金		1,457		683		△773
9 役員賞与引当金		10		—		△10
10 その他		10,259		8,177		△2,082
流動負債合計		198,495	70.2	191,784	68.5	△6,711
II 固定負債						
1 社債		1,000		1,000		—
2 長期借入金	※2	25,980		21,038		△4,942
3 リース債務		—		2,709		2,709
4 繰延税金負債		158		85		△72
5 退職給付引当金		2,816		3,243		427
6 役員退任慰労引当金		136		—		△136
7 修繕引当金		185		371		186
8 その他		2,482		2,575		92
固定負債合計		32,759	11.6	31,023	11.0	△1,735
負債合計		231,255	81.8	222,807	79.5	△8,447
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		18,198	6.4	18,198	6.5	—
2 資本剰余金		20,760	7.3	20,761	7.4	1
3 利益剰余金		6,983	2.5	14,435	5.2	7,452
4 自己株式		△158	△0.0	△214	△0.1	△55
株主資本合計		45,784	16.2	53,181	19.0	7,397
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		3,323	1.2	1,248	0.4	△2,075
2 繰延ヘッジ損益		△219	△0.1	△1	△0.0	218
3 為替換算調整勘定		249	0.1	162	0.1	△86
評価・換算差額等合計		3,353	1.2	1,409	0.5	△1,944
III 少数株主持分						
少数株主持分		2,421	0.8	2,739	1.0	318
純資産合計		51,559	18.2	57,331	20.5	5,771
負債純資産合計		282,814	100.0	280,138	100.0	△2,675

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		増減 金額 (百万円)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 完成工事高	※1 ※2		223,843	100.0		327,413	100.0	103,569	
II 完成工事原価			201,608	90.1		292,989	89.5	△91,381	
完成工事総利益				22,235	9.9		34,423	10.5	12,188
III 販売費および一般管理費				15,345	6.8		20,681	6.3	△5,335
営業利益				6,889	3.1		13,741	4.2	6,852
IV 営業外収益									
1 受取利息			1,697			2,546			
2 受取配当金			194			241			
3 持分法による投資利益			162			293			
4 雑収入			178	2,233	1.0	184	3,265	1.0	1,032
V 営業外費用									
1 支払利息			986			870			
2 為替差損			254			—			
3 租税公課			254			—			
4 雑支出			414	1,910	0.9	131	1,002	0.3	908
經常利益				7,212	3.2		16,005	4.9	8,792
VI 特別利益									
1 固定資産売却益		※3	55			109			
2 投資有価証券売却益			348			26			
3 会員権売却益			53	457	0.2	—	136	0.1	△320
VII 特別損失									
1 減損損失	※4	221			1,101				
2 投資有価証券売却損		—			131				
3 会員権評価損		76	297	0.1	—	1,232	0.4	△935	
税金等調整前当期純利益			7,372	3.3		14,908	4.6	7,536	
法人税、住民税および事業税		1,713			7,569				
法人税等調整額		74	1,788	0.8	△1,151	6,417	2.0	△4,629	
少数株主利益			290	0.1		462	0.1	△172	
当期純利益			5,293	2.4		8,029	2.5	2,735	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	13,017	15,594	2,218	△118	30,712	3,062	—	△166	2,895	2,040	35,649
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	5,181	5,164			10,345				—		10,345
剰余金の配当(注)			△525		△525				—		△525
役員賞与の支給(注)			△3		△3				—		△3
当期純利益			5,293		5,293				—		5,293
自己株式の取得				△42	△42				—		△42
自己株式の処分		1		2	3				—		3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—	261	△219	416	457	381	838
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,181	5,165	4,764	△40	15,071	261	△219	416	457	381	15,910
平成19年3月31日残高(百万円)	18,198	20,760	6,983	△158	45,784	3,323	△219	249	3,353	2,421	51,559

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	18,198	20,760	6,983	△158	45,784	3,323	△219	249	3,353	2,421	51,559
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△576		△576				—		△576
当期純利益			8,029		8,029				—		8,029
自己株式の取得				△58	△58				—		△58
自己株式の処分		1		3	4				—		4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—	△2,075	218	△86	△1,944	318	△1,626
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	7,452	△55	7,397	△2,075	218	△86	△1,944	318	5,771
平成20年3月31日残高(百万円)	18,198	20,761	14,435	△214	53,181	1,248	△1	162	1,409	2,739	57,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		7,372	14,908	7,536
2 減価償却費		1,994	2,511	516
3 減損損失		221	1,101	880
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△475	5,216	5,691
5 退職給付引当金の増加額		266	440	173
6 工事損失引当金の増減額 (△は減少)		321	△773	△1,095
7 受取利息および受取配当金		△1,891	△2,787	△895
8 支払利息		986	870	△115
9 為替差損益		△35	3	38
10 持分法による投資利益		△162	△293	△130
11 投資有価証券売却益		△353	△26	327
12 投資有価証券評価損		38	10	△27
13 売上債権の増加額		△2,370	△4,843	△2,472
14 未成工事支出金の増減額 (△は増加)		△17,855	26,417	44,273
15 未収入金の増加額		—	△8,665	△8,665
16 仕入債務の増加額		15,158	4,368	△10,790
17 未成工事受入金の増減額 (△は減少)		51,594	△7,636	△59,230
18 その他		△3,472	△2,109	1,362
小計		51,336	28,712	△22,624
19 利息および配当金の受取額		2,043	3,154	1,110
20 利息の支払額		△999	△902	97
21 法人税等の支払額		△1,400	△5,702	△4,302
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,980	25,260	△25,719
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△2,751	△830	1,921
2 無形固定資産の取得による支出		△788	△681	107
3 投資有価証券の取得による支出		△34	△535	△501
4 投資有価証券の売却による収入		505	226	△279
5 短期貸付の実行による支出		△4,712	△3,319	1,392
6 短期貸付金の回収による収入		1,569	51	△1,517
7 長期貸付金の回収による収入		14	19	4
8 その他		754	△180	△934
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,443	△5,249	193
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△1,806	750	2,557
2 長期借入れによる収入		16,407	1,200	△15,207
3 長期借入金の返済による支出		△22,863	△7,720	15,143
4 社債の発行による収入		1,000	—	△1,000
5 社債の償還による支出		△1,000	△2,000	△1,000
6 株式の発行による収入		10,345	—	△10,345
7 ファイナンス・リース債務の返済による支出		—	△603	△603
8 親会社による配当金の支払額		△525	△576	△51
9 その他		△95	△136	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,461	△9,086	△10,547
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		352	△47	△399
V 現金及び現金同等物の増加額		47,350	10,876	△36,473
VI 現金及び現金同等物の期首残高		28,305	75,655	47,350
VII 現金及び現金同等物の期末残高		75,655	86,532	10,876

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 14社 連結子会社名は次のとおりである。 (株)テックエステート、(株)テクノフロンティア、テックソフトアンドサービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エー、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サンテック、トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッド、テック航空サービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、ティーエイアンドシー(株)、東洋工程(上海)有限公司、同洋成套設備貿易(上海)有限公司</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター</p> <p>非連結子会社13社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 14社 連結子会社名は次のとおりである。 (株)テックエステート、(株)テクノフロンティア、テックソフトアンドサービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エー、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サンテック、トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッド、テック航空サービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、ティーエイアンドシー(株)、東洋工程(上海)有限公司、同洋成套設備貿易(上海)有限公司</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター</p> <p>非連結子会社16社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。 持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉データセンター</p> <p>持分法非適用の非連結子会社13社および関連会社10社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。 持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉データセンター</p> <p>持分法非適用の非連結子会社16社および関連会社11社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社トーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エー、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ビーエイチディー、東洋工程（上海）有限公司および同洋成套設備貿易（上海）有限公司の決算日はそれぞれ12月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用した。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準 および評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>2) デリバティブ</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>未成工事支出金は、個別法による原価 法によっている。</p> <p>当社および国内連結子会社については 主として定率法によっている。ただ し、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備は除く)および賃貸 事業用建物については定額法によっ ている。</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法によっ ている。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりで ある。</p> <table data-bbox="566 1227 933 1310"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・ 工具器具備品	2～20年	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>当社および国内連結子会社については 主として定率法によっている。ただ し、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備は除く)および賃貸 事業用建物については定額法によっ ている。</p> <p>なお、在外連結子会社は主として定額 法によっている。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりで ある。</p> <table data-bbox="1013 1227 1380 1310"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産につい ては、改正後の法人税法に基づく減 価償却の方法に変更している。当該 変更に伴う損益に与える影響は軽微 である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した有形固定資産につ いては、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した連結会計年 度の翌連結会計年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却し、 減価償却費に含めて計上している。 これによる損益に与える影響は 軽微である。</p>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・ 工具器具備品	2～20年
建物・構築物	3～50年									
機械・運搬具・ 工具器具備品	2～20年									
建物・構築物	3～50年									
機械・運搬具・ 工具器具備品	2～20年									

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
2) 無形固定資産	主として定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。	同左
3) リース資産		所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、流動資産が256百万円、固定資産が3,013百万円、流動負債が561百万円、固定負債が2,709百万円、それぞれ増加している。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。
(3) 重要な引当金の計上基準		
1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
2) 賞与引当金	主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。	同左
3) 役員賞与引当金	一部の連結子会社において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。	同左
4) 完成工事補償引当金	連結財務諸表提出会社は完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。	同左

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
5) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>過去勤務債務ならびに数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する一定の年数を、前連結会計年度の15年から当連結会計年度より13年に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>
6) 役員退任慰労引当金	<p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当連結会計年度末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。</p>	<p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 最終改正平成19年4月13日)を適用し、当連結会計年度より、従来の役員退任慰労引当金に相当する額を長期未払金として計上している。なお、連結貸借対照表においては、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>
7) 工事損失引当金	<p>大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
8) 修繕引当金	事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。	同左
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。	同左
(5) 完成工事高の計上基準	連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。 ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、136,611百万円である。	連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。 ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、178,342百万円である。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。	同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど ヘッジ対象 ・為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など	同左
	ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。	同左
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。	同左

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。 支払利息の原価算入 連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を不動産の取得原価に算入している。	同左 同左 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんは、20年間で均等償却している。	のれんおよび負ののれんは、20年以内で均等償却している。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外費用の「雑支出」に含めていた「租税公課」(前連結会計年度17百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未収入金の増加額」(前連結会計年度△8,651百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																								
<p>※1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,265百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,308百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,535百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,437百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">1,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,437百万円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形決済日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パイトン・エナジー社</td> <td style="text-align: right;">1,792百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>PETRO-21</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>TIJD(NICO)</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,156百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから自己の保証額を記載している。</p> <p>5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。</p>	投資有価証券(株式)	883百万円	その他(出資金)	316百万円	完成工事未収入金	1,962百万円	建物	7,265百万円	土地	11,308百万円	計	20,535百万円	長期借入金	11,437百万円	(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	1,474百万円	計	11,437百万円	受取手形	18百万円	支払手形	828百万円	保証先	金額	内容	パイトン・エナジー社	1,792百万円	借入保証	PETRO-21	1,291百万円	借入保証	TIJD(NICO)	945百万円	支払保証	当社社員	126百万円	借入保証	計	4,156百万円		貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円	<p>※1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,980百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,308百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,899百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,887百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">992百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,887百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パイトン・エナジー社</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>PETRO-21</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>TIJD(NICO)</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,168百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから自己の保証額を記載している。</p> <p>5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。</p>	投資有価証券(株式)	1,213百万円	その他(出資金)	567百万円	完成工事未収入金	609百万円	建物	6,980百万円	土地	11,308百万円	計	18,899百万円	長期借入金	9,887百万円	(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	992百万円	計	9,887百万円	保証先	金額	内容	パイトン・エナジー社	1,163百万円	借入保証	PETRO-21	1,096百万円	借入保証	TIJD(NICO)	802百万円	支払保証	当社社員	107百万円	借入保証	計	3,168百万円		貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円
投資有価証券(株式)	883百万円																																																																																								
その他(出資金)	316百万円																																																																																								
完成工事未収入金	1,962百万円																																																																																								
建物	7,265百万円																																																																																								
土地	11,308百万円																																																																																								
計	20,535百万円																																																																																								
長期借入金	11,437百万円																																																																																								
(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	1,474百万円																																																																																								
計	11,437百万円																																																																																								
受取手形	18百万円																																																																																								
支払手形	828百万円																																																																																								
保証先	金額	内容																																																																																							
パイトン・エナジー社	1,792百万円	借入保証																																																																																							
PETRO-21	1,291百万円	借入保証																																																																																							
TIJD(NICO)	945百万円	支払保証																																																																																							
当社社員	126百万円	借入保証																																																																																							
計	4,156百万円																																																																																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																								
借入実行残高	一百万円																																																																																								
差引額	5,000百万円																																																																																								
投資有価証券(株式)	1,213百万円																																																																																								
その他(出資金)	567百万円																																																																																								
完成工事未収入金	609百万円																																																																																								
建物	6,980百万円																																																																																								
土地	11,308百万円																																																																																								
計	18,899百万円																																																																																								
長期借入金	9,887百万円																																																																																								
(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	992百万円																																																																																								
計	9,887百万円																																																																																								
保証先	金額	内容																																																																																							
パイトン・エナジー社	1,163百万円	借入保証																																																																																							
PETRO-21	1,096百万円	借入保証																																																																																							
TIJD(NICO)	802百万円	支払保証																																																																																							
当社社員	107百万円	借入保証																																																																																							
計	3,168百万円																																																																																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																								
借入実行残高	一百万円																																																																																								
差引額	5,000百万円																																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																																			
<p>※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,286百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,474百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、706百万円である。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>千葉県</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備等</td> <td>千葉県 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃料収入見込額が著しく減少した上記事業用資産と、処分することが決定する等した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(221百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物・構築物205百万円、その他15百万円である。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産グループの回収可能価額として、不動産鑑定評価額等に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>	(1) 従業員給料手当	5,286百万円	(2) 賞与引当金繰入額	159百万円	(3) 退職給付費用	363百万円	(4) 貸倒引当金繰入額	1,474百万円	(5) 減価償却費	295百万円	(6) 研究開発費	706百万円	建物・構築物	49百万円	機械・運搬具・工具器具備品	5百万円	用途	種類	場所	事業用資産	建物等	千葉県	事業用資産	建物附属設備等	千葉県 他	<p>※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,643百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,361百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,113百万円である。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>福島県</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>千葉県</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃料収入見込額が減少した上記事業用資産と、処分することが決定する等した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,101百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地731百万円、建物・構築物368百万円、その他1百万円である。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産グループの回収可能価額として、不動産鑑定評価額等に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>	(1) 従業員給料手当	5,643百万円	(2) 賞与引当金繰入額	297百万円	(3) 退職給付費用	482百万円	(4) 貸倒引当金繰入額	5,361百万円	(5) 減価償却費	347百万円	(6) 研究開発費	1,113百万円	建物・構築物	109百万円	用途	種類	場所	事業用資産	土地	千葉県	事業用資産	土地	福島県	事業用資産	建物等	千葉県
(1) 従業員給料手当	5,286百万円																																																			
(2) 賞与引当金繰入額	159百万円																																																			
(3) 退職給付費用	363百万円																																																			
(4) 貸倒引当金繰入額	1,474百万円																																																			
(5) 減価償却費	295百万円																																																			
(6) 研究開発費	706百万円																																																			
建物・構築物	49百万円																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	5百万円																																																			
用途	種類	場所																																																		
事業用資産	建物等	千葉県																																																		
事業用資産	建物附属設備等	千葉県 他																																																		
(1) 従業員給料手当	5,643百万円																																																			
(2) 賞与引当金繰入額	297百万円																																																			
(3) 退職給付費用	482百万円																																																			
(4) 貸倒引当金繰入額	5,361百万円																																																			
(5) 減価償却費	347百万円																																																			
(6) 研究開発費	1,113百万円																																																			
建物・構築物	109百万円																																																			
用途	種類	場所																																																		
事業用資産	土地	千葉県																																																		
事業用資産	土地	福島県																																																		
事業用資産	建物等	千葉県																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,692,539	17,100,000	—	192,792,539

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

第三者割当増資による増加 17,100,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	403,553	77,366	6,747	474,172

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 77,366株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売却による減少 6,747株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	525	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	576	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539	—	—	192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	474,172	87,027	7,906	553,293

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 87,027株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売却による減少 7,906株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	576	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	1,153	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金預金 43,224百万円	現金預金 34,311百万円
3ヶ月を超える定期預金 Δ 544百万円	3ヶ月を超える定期預金 Δ 744百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 32,976百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 52,965百万円
現金及び現金同等物 75,655百万円	現金及び現金同等物 86,532百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	220,855	2,987	223,843	—	223,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	321	336	△336	—
計	220,870	3,309	224,180	△336	223,843
営業費用	215,081	2,224	217,305	△351	216,954
営業利益	5,789	1,085	6,874	14	6,889
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	250,967	20,443	271,411	11,402	282,814
減価償却費	1,415	580	1,996	△1	1,994
資本的支出	1,592	1,948	3,540	—	3,540

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,582百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

5 総合エンジニアリング事業で56百万円、不動産賃貸・管理事業で164百万円の減損損失を計上している。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	323,574	3,838	327,413	—	327,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	296	311	△311	—
計	323,589	4,135	327,725	△311	327,413
営業費用	310,993	2,996	313,990	△318	313,671
営業利益	12,596	1,138	13,735	6	13,741
II 資産、減価償却費 および資本的支出					
資産	245,109	26,841	271,951	8,187	280,138
減価償却費	1,659	842	2,501	△1	2,500
資本的支出	2,320	1,366	3,686	—	3,686

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,384百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

5 不動産賃貸・管理事業で1,101百万円の減損損失を計上している。

6 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。その結果、資産・減価償却費・資本的支出が、それぞれ以下の通り増加している。

・総合エンジニアリング事業：資産 584百万円、減価償却費 182百万円、資本的支出 778百万円

・不動産賃貸・管理事業：資産 2,685百万円、減価償却費 147百万円、資本的支出 1,328百万円

なお、資本的支出の増加額には、前期以前に契約を開始したリース契約に係るリース資産の金額を含んでいる。その金額は、総合エンジニアリング事業が358百万円、不動産賃貸・管理事業が1,328百万円である。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	210,865	12,978	223,843	—	223,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	18,068	18,099	△18,099	—
計	210,896	31,047	241,943	△18,099	223,843
営業費用	205,328	29,439	234,767	△17,813	216,954
営業利益	5,568	1,607	7,176	△286	6,889
II 資産	264,355	34,824	299,179	△16,364	282,814

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
 3 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	307,296	20,116	327,413	—	327,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	22,704	22,927	△22,927	—
計	307,519	42,821	350,340	△22,927	327,413
営業費用	296,751	40,087	336,839	△23,167	313,671
営業利益	10,767	2,734	13,501	240	13,741
II 資産	266,454	29,454	295,909	△15,770	280,138

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
 3 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,517	52,506	36,033	25,114	22,513	146,685
II 連結売上高(百万円)						223,843
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	23.4	16.1	11.2	10.1	65.5

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア……………タイ、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ…サウジアラビア、イラン、インド
- ・ロシア・中央アジア……ロシア
- ・中南米……………ブラジル
- ・その他の地域……………中国、オーストラリア、ヨーロッパ

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	34,073	71,586	35,289	92,830	22,874	256,654
II 連結売上高(百万円)						327,413
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	21.9	10.8	28.3	7.0	78.4

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア……………タイ、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ…インド、サウジアラビア、カタール
- ・ロシア・中央アジア……ロシア
- ・中南米……………ブラジル
- ・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	14,987	14,988	1
	(2) 社債	—	—	—
	小計	14,987	14,988	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	5,997	5,996	△0
	(2) 社債	11,991	11,991	△0
	小計	17,988	17,988	△0
合計	32,976	32,976	0	

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,138	10,669	5,531
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	小計	5,138	10,669	5,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	19	△1
	(2) 債券 国債・地方債等	304	203	△100
	小計	325	222	△102
合計	5,463	10,892	5,429	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
504	328	—

4 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1
(2) その他有価証券 非上場株式	921

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
(1) 国債	20,984	—	—	203
(2) 社債	11,991	—	—	—
(3) その他債券	1	0	—	—
合計	32,977	0	—	203

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債	17,983	17,984	0
	(2) 社債	5,992	5,992	0
	小計	23,976	23,977	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債	7,996	7,996	△0
	(2) 社債	20,992	20,992	△0
	小計	28,989	28,988	△0
合計		52,965	52,966	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,500	3,826	2,326
	小計	1,500	3,826	2,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,951	3,688	△263
	小計	3,951	3,688	△263
合計		5,452	7,515	2,062

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
225	26	131

4 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0
(2) その他有価証券 非上場株式	888

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債	25,980	—	—	—
(2) 社債	26,984	—	—	—
(3) その他債券	0	—	—	—
合計	52,965	—	—	—

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり純資産額	255.50円	283.98円
1株当たり当期純利益	27.90円	41.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,559	57,331
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,421	2,739
(うち少数株主持分)	(2,421)	(2,739)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,137	54,591
普通株式の発行済株式数(千株)	192,792	192,792
普通株式の自己株式数(千株)	474	553
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	192,318	192,239

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	5,293	8,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,293	8,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	189,726	192,269

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(受注工事高、完成工事高および繰越工事高)

(1) 受注実績

当連結会計年度における総合エンジニアリング事業の受注実績は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	海外					
	化学肥料プラント	10,186	6,027	16,213	6,533	9,700
	石油化学プラント	58,604	153,197	211,802	46,714	165,706
	石油精製プラント	57,235	11,628	68,864	9,939	59,172
	エネルギー関連プラント	172,768	105,775	278,543	74,925	194,712
	一般製造設備関連	7,488	8,516	16,005	5,950	10,107
	IT関連	5	145	150	116	33
	その他	1,432	1,531	2,963	2,478	352
	小計	307,720	286,822	594,542	146,659	439,786
	国内					
	石油化学プラント	23,477	15,721	39,199	10,475	28,542
	石油精製プラント	18,518	7,733	26,251	17,690	8,460
	エネルギー関連プラント	12,916	6,949	19,865	7,740	12,116
	一般製造設備関連	4,266	7,018	11,284	4,381	5,060
IT関連	5,923	21,907	27,830	23,590	4,229	
その他	695	8,831	9,526	10,317	1,040	
小計	65,796	68,161	133,958	74,196	59,450	
合計	※4,257 373,517	354,983	728,501	220,855	※6,151 499,236	
当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	海外					
	化学肥料プラント	9,700	64,706	74,406	6,359	67,618
	石油化学プラント	165,706	27,931	193,637	73,740	117,857
	石油精製プラント	59,172	27,309	86,482	22,920	63,948
	エネルギー関連プラント	194,712	55,581	250,293	134,306	117,965
	一般製造設備関連	10,107	18,223	28,331	16,255	12,264
	IT関連	33	471	504	251	253
	その他	352	3,367	3,720	2,802	981
	小計	439,786	197,590	637,376	256,636	380,889
	国内					
	石油化学プラント	28,542	10,489	39,032	20,213	18,814
	石油精製プラント	8,460	18,480	26,941	6,018	20,916
	エネルギー関連プラント	12,116	4,381	16,498	8,580	7,918
	一般製造設備関連	5,060	8,134	13,194	4,110	9,074
IT関連	4,229	18,951	23,181	17,902	5,263	
その他	1,040	10,664	11,705	10,111	1,556	
小計	59,450	71,101	130,552	66,938	63,543	
合計	※6,151 499,236	268,692	767,929	323,574	※△7,099 444,433	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
 2 期中完成工事高には、外貨建受注工事高のうち当期完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度5,700百万円、当連結会計年度1,201百万円)が含まれている。
 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(前連結会計年度14,109百万円、当連結会計年度1,123百万円)を控除している。
 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
総合エンジニアリング事業	220,855	98.7	323,574	98.8
不動産賃貸・管理事業	2,987	1.3	3,838	1.2
合計	223,843	100.0	327,413	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。
 2 セグメント間の取引については相殺消去している。
 3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	37,648		25,774		△11,873
2 受取手形	48		195		147
3 完成工事未収入金	20,909		26,105		5,195
4 有価証券	32,976		52,965		19,989
5 未成工事支出金	83,833		63,014		△20,819
6 短期貸付金	7,686		11,139		3,453
7 前払費用	125		89		△35
8 繰延税金資産	1,044		3,081		2,036
9 未収入金	20,647		29,004		8,356
10 その他	1,013		1,941		927
貸倒引当金	△3,521		△8,788		△5,266
流動資産合計	202,412	79.4	204,523	80.7	2,111
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	14,570		14,554		
減価償却累計額	9,123	5,446	9,176	5,377	△69
2 構築物	914		914		
減価償却累計額	768	146	787	126	△19
3 機械装置	258		254		
減価償却累計額	229	28	231	22	△6
4 車両運搬具	44		92		
減価償却累計額	23	21	35	57	36
5 工具器具・備品	1,154		1,112		
減価償却累計額	1,020	134	979	133	△0
6 土地		12,658		11,958	△700
7 リース資産	—		630		
減価償却累計額	—	—	140	489	489
8 建設仮勘定	—		—	22	22
有形固定資産合計	18,436	7.2	18,188	7.2	△247
(2) 無形固定資産					
1 借地権	14		14		—
2 商標権	—		1		1
3 ソフトウェア	682		528		△153
4 技術使用权	2		1		△0
5 施設利用権	20		16		△3
6 電話加入権	15		15		0
7 リース資産	—		30		30
8 無形固定資産仮勘定	70		91		21
無形固定資産合計	804	0.3	700	0.3	△104
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	9,674		6,445		△3,229
2 関係会社株式	12,538		12,599		60
3 出資金	29		4		△24
4 関係会社出資金	582		833		250
5 長期貸付金	122		112		△10
6 関係会社長期貸付金	9,134		8,869		△265
7 従業員に対する長期貸付金	1		—		△1
8 長期滞留債権	280		294		14
9 長期前払費用	16		12		△4
10 繰延税金資産	575		874		298
11 その他	1,524		1,324		△199
貸倒引当金	△1,140		△1,361		△220
投資その他の資産合計	33,340	13.1	30,009	11.8	△3,331
固定資産合計	52,581	20.6	48,897	19.3	△3,683
資産合計	254,994	100.0	253,421	100.0	△1,572

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	2,715		2,393		△321
2 工事未払金	33,978		38,286		4,307
3 短期借入金	7,140		5,512		△1,628
4 一年内償還社債	2,000		—		△2,000
5 リース債務	—		171		171
6 未払金	417		1,385		967
7 未払費用	478		561		83
8 未払法人税等	861		2,875		2,014
9 未成工事受入金	120,960		120,326		△634
10 預り金	8,096		3,948		△4,147
11 前受収益	1		1		△0
12 賞与引当金	215		268		53
13 完成工事補償引当金	78		1,031		952
14 工事損失引当金	1,457		575		△881
15 その他	1,161		712		△448
流動負債合計	179,562	70.4	178,050	70.3	△1,512
II 固定負債					
1 社債	1,000		1,000		—
2 長期借入金	16,127		11,763		△4,364
3 リース債務	—		348		348
4 退職給付引当金	2,437		2,659		221
5 役員退任慰労引当金	136		—		△136
6 修繕引当金	99		172		73
7 その他	2		139		136
固定負債合計	19,804	7.8	16,082	6.3	△3,721
負債合計	199,366	78.2	194,133	76.6	△5,233
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	18,198		18,198		—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	8,418		8,418		
(2) その他資本剰余金	12,342		12,343		
資本剰余金合計	20,760		20,761		1
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
海外投資等損失準備金	2		1		
配当準備積立金	1,210		1,210		
為替変動準備金	1,000		1,000		
別途積立金	6,000		9,000		
繰越利益剰余金	5,497		8,067		
利益剰余金合計	13,710		19,278		5,568
4 自己株式	△158		△214		△55
株主資本合計	52,511	20.6	58,025	22.9	5,514
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	3,322		1,247		△2,074
2 繰延ヘッジ損益	△205		15		220
評価・換算差額等合計	3,116	1.2	1,263	0.5	△1,853
純資産合計	55,627	21.8	59,288	23.4	3,661
負債純資産合計	254,994	100.0	253,421	100.0	△1,572

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		増減 金額 (百万円)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 完成工事高		186,518	100.0		281,711	100.0	95,193
II 完成工事原価		174,413	93.5		259,393	92.1	△84,979
完成工事総利益		12,104	6.5		22,317	7.9	10,213
III 販売費および一般管理費		8,628	4.6		13,154	4.6	△4,525
営業利益		3,476	1.9		9,163	3.3	5,687
IV 営業外収益							
1 受取利息	1,516			2,353			
2 有価証券利息	71			237			
3 受取配当金	396			762			
4 雑収入	89	2,073	1.1	135	3,489	1.2	1,415
V 営業外費用							
1 支払利息	592			559			
2 為替差損	162			—			
3 貸倒引当金繰入額	428			283			
4 租税公課	254			—			
5 雑支出	217	1,656	0.9	83	926	0.3	729
経常利益		3,893	2.1		11,725	4.2	7,831
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	259	259	0.1	26	26	0.0	△233
VII 特別損失							
1 減損損失	53			700			
2 投資有価証券売却損	—			131			
3 会員権評価損	68	121	0.1	—	831	0.3	△710
税引前当期純利益		4,032	2.1		10,920	3.9	6,888
法人税、住民税および事業税	641			5,952			
法人税等調整額	△420	221	0.1	△1,177	4,775	1.7	△4,553
当期純利益		3,811	2.0		6,145	2.2	2,334

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	海外投資等損失準備金	配当準備積立金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	13,017	3,254	12,340	15,594	12	1,210	1,000	4,000	4,202	10,424	△118	38,919
事業年度中の変動額												
新株の発行	5,181	5,164		5,164						—		10,345
剰余金の配当(注)				—					△525	△525		△525
別途積立金の積立(注)				—				2,000	△2,000	—		—
海外投資等損失準備金の取崩(注)				—	△6				6	—		—
海外投資等損失準備金の取崩				—	△3				3	—		—
当期純利益				—					3,811	3,811		3,811
自己株式の取得				—						—	△42	△42
自己株式の処分			1	1						—	2	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—						—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	5,181	5,164	1	5,165	△9	—	—	2,000	1,295	3,285	△40	13,592
平成19年3月31日残高(百万円)	18,198	8,418	12,342	20,760	2	1,210	1,000	6,000	5,497	13,710	△158	52,511

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,050	—	3,050	41,969
事業年度中の変動額				
新株の発行			—	10,345
剰余金の配当(注)			—	△525
別途積立金の積立(注)			—	—
海外投資等損失準備金の取崩(注)			—	—
海外投資等損失準備金の取崩			—	—
当期純利益			—	3,811
自己株式の取得			—	△42
自己株式の処分			—	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	271	△205	65	65
事業年度中の変動額合計(百万円)	271	△205	65	13,657
平成19年3月31日残高(百万円)	3,322	△205	3,116	55,627

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					海外投資等損失準備金	配当準備積立金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	18,198	8,418	12,342	20,760	2	1,210	1,000	6,000	5,497	13,710	△158	52,511
事業年度中の変動額												
剰余金の配当				—					△576	△576		△576
別途積立金の積立				—			3,000	△3,000	—	—		—
海外投資等損失準備金の取崩				—	△1				1	—		—
当期純利益				—					6,145	6,145		6,145
自己株式の取得				—						—	△58	△58
自己株式の処分			1	1						—	3	4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—						—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1	△1	—	—	3,000	2,570	5,568	△55	5,514
平成20年3月31日残高(百万円)	18,198	8,418	12,343	20,761	1	1,210	1,000	9,000	8,067	19,278	△214	58,025

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,322	△205	3,116	55,627
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△576
別途積立金の積立			—	—
海外投資等損失準備金の取崩			—	—
当期純利益			—	6,145
自己株式の取得			—	△58
自己株式の処分			—	4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,074	220	△1,853	△1,853
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2,074	220	△1,853	3,661
平成20年3月31日残高(百万円)	1,247	15	1,263	59,288

(4) 受注工事高、完成工事高および繰越工事高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	海外					
	化学肥料プラント	9,738	5,483	15,221	6,074	9,155
	石油化学プラント	56,737	140,459	197,197	44,450	153,370
	石油精製プラント	54,233	8,642	62,876	7,623	55,462
	エネルギー関連プラント	151,079	105,659	256,739	69,350	180,000
	一般製造設備関連	6,932	7,931	14,863	4,717	10,153
	その他	1,234	584	1,818	1,420	203
	小計	279,955	268,761	548,716	133,636	408,346
	国内					
	石油化学プラント	23,470	15,640	39,111	10,465	28,463
	石油精製プラント	18,517	7,732	26,250	17,690	8,459
	エネルギー関連プラント	12,916	6,949	19,865	7,740	12,116
	一般製造設備関連	2,433	7,254	9,688	4,624	5,060
IT関連	1,519	10,445	11,965	10,876	1,086	
その他	695	377	1,072	936	135	
小計	59,553	48,399	107,953	52,334	55,322	
合計	※4,257 339,509		317,160	656,669	185,971	※5,718 463,669
当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	海外					
	化学肥料プラント	9,155	64,700	73,856	5,626	67,857
	石油化学プラント	153,370	22,235	175,605	68,461	106,280
	石油精製プラント	55,462	22,953	78,415	21,971	57,005
	エネルギー関連プラント	180,000	55,577	235,577	125,915	111,974
	一般製造設備関連	10,153	12,925	23,078	14,104	9,117
	その他	203	486	690	561	115
	小計	408,346	178,876	587,223	236,641	352,349
	国内					
	石油化学プラント	28,463	10,105	38,569	20,042	18,527
	石油精製プラント	8,459	18,480	26,940	6,018	20,916
	エネルギー関連プラント	12,116	4,381	16,498	8,580	7,918
	一般製造設備関連	5,060	8,300	13,361	4,274	9,079
IT関連	1,086	5,615	6,701	5,197	1,489	
その他	135	228	364	328	35	
小計	55,322	47,113	102,435	44,442	57,966	
合計	※5,718 463,669		225,990	689,659	281,083	※△6,459 410,316

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
- 2 期中完成工事高には、外貨建受注工事高のうち当期完成分に係る為替差分(前事業年度5,353百万円、当事業年度1,828百万円)が含まれている。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(前事業年度12,382百万円、当事業年度87百万円)を控除している。
- 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。
- 5 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前事業年度546百万円、当事業年度627百万円)は、不動産事業の売上高である。